

令和3年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 飛島村商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考		
				目標①		目標②				
巡回・窓口相談指導事業	経営基盤が脆弱な小規模零細企業を中心に、職員が直接事業所を訪問し、国・県の施策普及を図るとともに、金融・税務・労務等の経営相談に応じ、経営基盤の強化を図り、健全な企業を育成することを目的とする。また、経営発達支援計画に基づき、経営分析・経営計画策定・経営革新等への積極的支援を行い、地域経済の安定的発展を目指す。	・巡回窓口指導実企業数 200社 (経営指導員1人×200社) ・巡回窓口指導延件数 500件 (経営指導員1人×500件) ・課題解決提案件数 10件 (経営指導員1人×10件) ・経営革新計画承認件数 1件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数		指標	課題解決提案件数		○
記帳継続指導	個人事業主を対象に、正しい記帳方法と税務知識の周知徹底を図り、決算・確定申告の指導を行うとともに、計数に基づく自主記帳の促進を図り、経営力の向上に結びつける。	・指導対象者数 22人 ・指導延日数 140日 ・指導延回数 280回	小規模事業者	指標	指導対象者数		指標	指導延回数		○
講習会事業	高度化・多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務等の知識の習得や経営発達支援計画に基づく経営計画作成セミナーなどを開催し、補助金などの施策の活用につなげるとともに小規模事業者の課題解決を図り、資質向上と円滑なる事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講予定者数 集団 7回 参加延人数 100人 (内 海部南部地区合同講演会:2回 24人 海部支部合同講演会:1回 6人 経営革新海部支部合同:1回 2人) 個別 8回 参加延人数 65人	小規模事業者	指標	講習会参加延人数		指標			○
若手後継者等育成事業	若手・女性経営者や後継者を中心に信頼関係の構築やスムーズに仕事を進めるうえで必要なビジネスマナーを体系的に学ぶ。業績アップにつながる事業計画を策定、実施するうえで補助金や助成金を活用することは経営に大きなメリットをもたらすが、情報収集ができていないのが現状であり、経営者として必要な知識を取得し資質の向上を図るため個別相談会を実施する。 中部ブロック5県の青年部の指導的地位にある部員が、一堂に集まる大会に参加することにより、地域のリーダーとしての自覚を促し、後継者・経営者としての資質の向上を図り、今後の活動の活性化につなげる。	・ビジネスマナー実践研修会 開催時期 10月 回数 1回(2時間)・参加予定 10名 ・補助金・助成金活用個別相談会 開催時期 9月 回数 2日(1日4時間)・参加予定 8名 ・商工会青年部中部ブロック大会への参加 開催日:8月<2日間開催> 開催場所:三重県松坂市 参加予定:3名(部長、副部長) ・海部地区商工会青年部講習会(ITセミナー) 開催時期 未定 回数 2時間 参加予定 2名 開催場所 未定 研修会等参加者の満足度 70%以上	小規模事業者	指標	研修会等参加者数		指標	研修会等参加者の満足度		
祭典事業	村などが主催するお祭りに共催、その集客力を活かし、地域産業(地域資源)のPR機会とし、地域の活性化を図るとともに、商工業者の発展に寄与する。	とびしま夏祭りデバザーの開設・抽選会の企画運営 ふるさとフェスタへの参加・協力 関係団体イベントへの参加・協力 来場者数1,500人	村内在住・在勤者(小規模事業者へ商工会の存在のPRになる)	指標	来場者数		指標			
商店街・街づくり事業	消費生活の多様化、近隣市町への購買力流出など商業者が抱える問題解決のため共通商品券の発行、発展会への支援などを通じ、地元商業者の活性化を図り、地域振興、街づくりに寄与することを目的とする。	・共通商品券の発行(9月 総額 2,400万円 プレミアム20%) ・すこやか生活奨励事業の事務受託(9月 総額 1,100万円) ・ごみ袋の販売受託 ・飛島発展会事業(ポイントカード等)への支援・協力 事業参加企業数120社 ・街路灯の維持管理(101基)及び電灯料補助	村内在住・在勤者(地元商業者、主に小規模事業者の活性化に役立つ)	指標	事業参加企業数		指標			○
産業活性化事業	行政・村民が一体となり、地域資源の有効活用を考え、特産品の開発普及・PRなどを行い、産業活性化を図る。また、地域活性化に向けた事業に取り組み、地域商工業の発展に寄与する。	特産品のPR・販売促進 豊根村等との交流事業の実施 会員懇談会・交流会の開催 飛島産直部会への参加・協力 飛島村観光交流協会との連携 各種事業への参加者数45人	農・商・工業者・村内在住者(小規模事業者の意見交換につながる)	指標	各種事業への参加者数		指標			○
調査・広報事業	小規模事業者に対する施策に反映するため、地域経済・消費者動向などの調査事業を実施する。また、関係施策等の利用を促進するため、施策普及資料・HPを活用し、制度の周知を行い、経営力の向上につなげ、商工業の活性化に寄与する。	施策普及資料の作成(8種類) 金融指導資料の作成 国・県等の依頼による各種調査 ホームページを活用したタイムリーな情報発信 地域の景気動向調査一覧表の作成(3回)	商工業者等(小規模事業者の情報取得等に役立つ)	指標	施策普及資料の種類		指標			○

事業名	事業概要(背景・目的)	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考	
				目標①		目標②			
雇用促進事業	小規模事業者にとっては自社のみで人材確保が困難であり、事業の存続にかかわる重大な問題である。そのため、地域の雇用促進と人材確保を図るため事業者の求人を支援する。珠算の振興と人材育成を目指し、全国連と県連合会主催の珠算検定事業を実施する。また、海部商工会選抜珠算競技大会の参加により、珠算能力の向上に役立てる。	無料職業紹介所により求人・求職募集 珠算検定事業 4回(6月、9月、11月、2月) 選抜珠算競技大会(12月) 珠算検定受験者数40人	小規模事業者 児童・生徒(珠算能力向上を目指すことにより小規模事業者)に有効)	指標 検定受験者数	指標				○
青年部・女性部事業	地域の担い手である青年部・女性部員間の交流や社会福祉活動を通じ、地域貢献を図り地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	青年部:夏祭りバザー(8月)体育祭バザー(10月)チャリティーゴルフ大会(11月)小学校でのもちつき体験(12月)社会貢献事業など 女性部:研修会(7月)夏祭りバザー(8月)講習会(9月)体育祭バザー(10月)文化祭出展(11月)など 事業参加実人数45人	青年部・女性部員	指標 事業参加実人数	指標				
部会・委員会事業	会員を商業・工業等業種別に分け、各業界の発展のための情報交換や各種事業を行うことにより会員間の親睦を図り、参加企業の発展につなげ、地域振興やまちづくりにも寄与する。	商業部:体育祭バザー(10月)会員研修会(2月)勉強会など 工業部:異業種交流会(5月)体育祭バザー(10月)視察研修会(11月)など 食品衛生部:講習会(5月)体育祭バザー(10月)ふき取り検査(3回)自主検査(1回)検便(2回)など 事業の開催回数30回 事業参加実企業数85社	商工会員	指標 事業の開催回数	指標	事業参加実企業数			
福利厚生事業	中小企業、とりわけ小規模事業者の雇用の安定を図るため、各種共済制度の普及や従業員の福利厚生を支援することにより、健全な企業の育成に資することを目的とする。	特定退職金共済・中小企業共済等の各種共済制度の普及推進 長島スパーランド入場補助(600枚) 集団健康診断(30名) 利用実企業数45社	小規模事業者	指標 利用実企業数	指標				
労働保険事業	事業主の委託を受けて、労働保険の煩わしい手続きを代行する事務組合を設置運営することにより、事業主の事務負担の軽減を図るとともに、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な申告納付を図ることを目的とする。	委託事業所(39社) 関係団体主催の講習会への参加	労働保険適用事業者(小規模事業者の企業力アップに役立つ)	指標 委託事業所数	指標				
青色申告会・法人会事業	青色申告会、法人会等税務支援団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、地域社会への貢献や発展の一役を担い、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	青申会:記帳継続指導(5回)体育祭バザー(10月)会員研修会(11月)など 法人会:異業種交流会(5月)地域貢献事業(8月)体育祭バザー(10月)視察研修会(2月)・税務研修会など、津島法人会事業への参加協力 事業への参加実企業数45社 事業の開催回数25回	青色申告会員・法人会員(小規模事業者の発展・活性化につながる)	指標 事業への参加実企業数	指標	事業の開催回数			
産業団体事業	各種団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、地域社会への貢献や発展の一役を担い、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	一人親方労災保険事務手続き(飛鳥建設業組合)、防災訓練への参加、カープミラ一点検・清掃(災害協力会)酒組合事務代行など 販路開拓等に取り組む団体に対する助成 各種団体の構成員数80人	たばこ組合・酒組合・飛鳥建設業組合・飛鳥村災害協力会(小規模事業者の発展・活性化につながる)	指標 各種団体の構成員数	指標				

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。